

10月の正社員不足は54.6% 4年連続で半数超に

業種別では「建設」が72.4%で最も高く
非正社員の不足は28.1%と改善傾向へ

東京都・人手不足に対する企業の動向調査(2025年10月)



本件照会先

櫛田 拓郎(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年10月時点で54.6%となり、4年連続で5割を超えた。業種別では「建設」が72.4%で最も高く、5業種が5割を上回った。非正社員では28.1%となり、全業種で5割を下回った。また、スキルマッチした人材不足といった実態も表れた。

※株式会社帝国データバンクは、東京に本社を置く4,053社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2025年10月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025年10月20日~10月31日(インターネット調査)

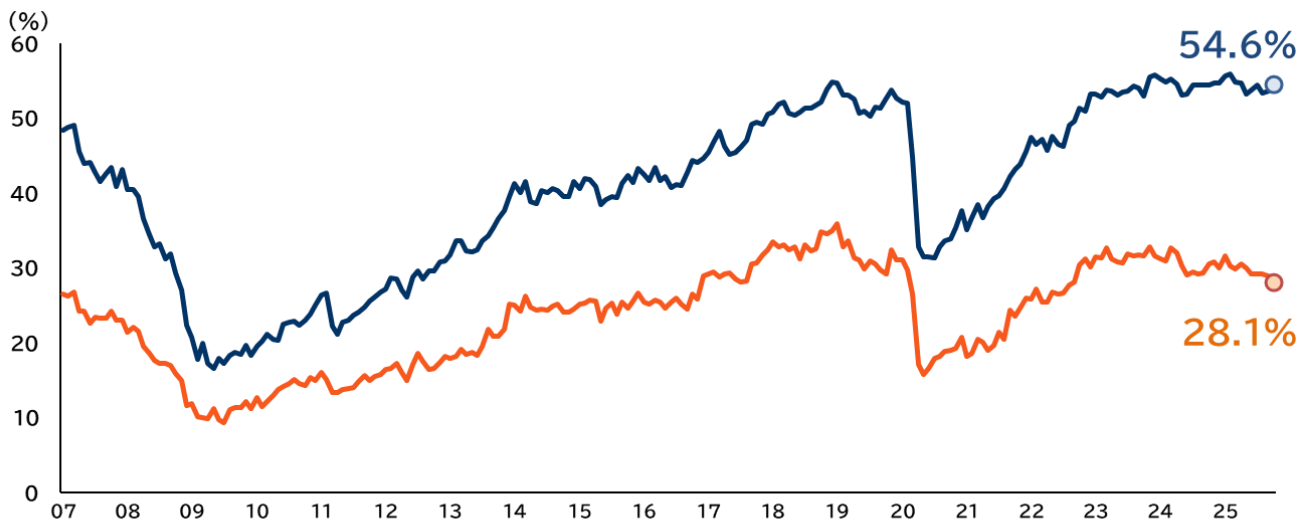
調査対象:東京に本社を置く4,2053社、有効回答企業数は1896社(回答率46.8%)

正社員不足の企業は 54.6%、10 月としては4年連続の半数超

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 10 月時点において、東京都に本社を置く企業のなかで、正社員の不足を感じている企業は 54.6%だった。37 カ月連続して半数を超える状況が続くなか、前年同月（2024 年 10 月、54.4%）から 0.2pt 上昇し、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 28.1%だった。前年同月から 2.4pt 低下し、10 月としては 4 年ぶりに 3 割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「建設」が 72.4%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」(72.4%)が最も高かった。前年同月の 75.9%から 3.5pt低下したものの、7 割強の高水準が続いている。「2024 年問題」から 1 年半が経過した現在でも、引き続き高齢化や働き方改革による工期の延長などが、人手不足感に影響を及ぼしていると考えられる。企業からは、「引き合い案件は多い状況だが、人手不足、人件費の上昇、諸経費の上昇もあり、楽観は出来ない状況」や、「人手不足の話が各所から聞こえてくる」といった声があがった。

次いで、飲食店や情報サービス、メンテナンス・警備・検査などを含む「サービス」が 62.8%（前年同月比△1.5pt）だった。「案件はあるが、必要とされる IT エンジニアのスキルへの期待値が高くなっており、以前より案件と IT エンジニアのマッチングが難しくなっている」（ソフト受託開発）といった声が聞かれた。IT 需要の急拡大によるエンジニアの総数の不足もさることながら、DX 推進やクラウド、AI、セキュリティなど専門性の高い IT 人材のニーズが高まるなか、従来の汎用的な開発スキルだけでは対応しきれないケースが増えている。

非正社員:「小売」がトップも、5割を下回る

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、飲食料品小売や家電・情報機器小売などを含む「小売」が 40.7% (同+11.6pt) で最も高かった。他業種に比べて消費動向に影響を受けやすく、インバウンド需要が高まるなかで人手不足感が表れた。

続く「サービス」(39.5%)、「運輸・倉庫」(36.7%)は 10 月時点では 2 年連続で低下し、2023 年からは 5pt 以上低下するなど、非正社員全体の人手不足感を押し下げる要因となった。

非正社員の人手不足感は、対象となる母数が 30 社以上の 8 業種全てで 5 割を下回っており、2025 年 1 月(31.6%)を境に徐々に改善傾向にある。各業種で DX やスポットワークの普及による生産性向上が背景にあるとみられる。

人手不足割合 業種別

正社員					非正社員				
(%)					(%)				
		2023年10月	2024年10月	2025年10月		2023年10月	2024年10月	2025年10月	
1	建設	72.1	↑ 75.9	↓ 72.4	1	小売	33.3	↓ 29.1	↑ 40.7
2	サービス	62.1	↑ 64.3	↓ 62.8	2	サービス	45.1	↓ 43.0	↓ 39.5
3	小売	43.7	↓ 41.7	↑ 54.5	3	運輸・倉庫	44.0	↓ 38.3	↓ 36.7
4	運輸・倉庫	61.9	↓ 55.9	↓ 54.2	4	金融	39.0	↓ 23.1	↑ 28.6
5	金融	56.9	↓ 55.3	↓ 52.4	5	建設	28.1	↑ 31.4	↓ 25.2
6	卸売	44.3	↑ 46.9	↑ 47.0	6	製造	20.9	↓ 20.8	→ 20.8
7	製造	43.0	↓ 40.8	↑ 45.3	7	卸売	22.0	↑ 22.3	↓ 18.5
8	不動産	38.7	↓ 35.3	↑ 39.3	8	不動産	32.2	↓ 21.4	↓ 16.9

※母数が 30 社以上の業種が対象

まとめ:正社員の不足感は依然として高水準

2025 年 10 月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は 54.6%となった。37 カ月連続して 50%を上回り、10 月としては 4 年連続で上昇した。一方、非正社員では 28.1%と 2 カ月連続で低下し、2022 年 10 月以降 30%前後で推移していた人手不足感に改善傾向がみられる。

こうした雇用形態による人手不足感の格差の背景には、急速に発展するテクノロジーの進化や、労働市場の構造変化が考えられる。専門性の高い IT 人材の需要の増加や、近年の転職市場の活性化による優秀な人材の流動化が進み、ハイクール人材の取り合いになっている様子がうかがえるほか、DX・業務効率化による単純作業や補助業務の減少など、それぞれの雇用形態への需給バランスに影響を与えている。

首都圏を中心に需要は拡大しているなか、スキルマッチした要員が不足していても中小企業は求人を出しても応募者がいないといった若手人材の不足を嘆く声があり、東京都を含めて全国的に今後も正社員の人手不足割合は高止まりすると予想される。

なお、「人手不足倒産」は 2025 年度上半期(4~9 月)に全国で 214 件発生し、上半期としては 3 年連続で過去最多を更新。通年でみても、2025 年 1~10 月の累計ですでに 359 件に達しており、2024 年の 342 件を上回り、3 年連続で過去最多となった。